



# 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 フィデアホールディングス株式会社  
コード番号 8713 URL <http://www.fidea.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長

(氏名) 里村 正治

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役

(氏名) 原田 儀一郎

TEL 022-290-8800

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

## 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	39,001	55.6	5,345	148.9	3,243	121.6
22年3月期第3四半期	25,063	—	2,147	—	1,463	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	22.61	15.92
22年3月期第3四半期	11.36	—

(注)当社は平成21年10月1日設立のため、平成22年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	2,217,535	59,246	2.5	325.52
22年3月期	2,115,924	56,038	2.5	232.66

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 56,693百万円 22年3月期 53,343百万円

(注)「自己資本比率」は(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	5.00	5.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

## 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	30.5	6,000	34.2	3,700	29.0	24.69

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 \_\_\_\_\_）、除外 一社（社名 \_\_\_\_\_）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	143,464,890株	22年3月期	143,464,890株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	21,076株	22年3月期	18,818株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	143,445,142株	22年3月期3Q	128,734,484株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料の平成22年3月期第3四半期の9ヵ月累計実績には、株式会社北都銀行の平成22年3月期の中間期連結実績は含まれておりません。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

B種優先株式	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	0.01	0.01
23年3月期	—	—	—		
23年3月期 (予想)				6.32	6.32

○ 添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
<b>【第3四半期連結累計期間】</b>	
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
4. (参考) 個別業績の概況 (株式会社 荘内銀行)	8
5. (参考) 個別業績の概況 (株式会社 北都銀行)	11
6. 四半期決算補足説明資料	14
○ 平成23年3月期 第3四半期決算短信 説明資料	
○ 平成23年3月期 第3四半期決算概要について	

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社は、平成21年10月1日に株式会社荘内銀行（以下、「荘内銀行」という。）及び株式会社北都銀行（以下、「北都銀行」という。）が共同株式移転により設立した銀行持株会社であります。当社グループは、地域に密着した広域金融グループとして、お客さまの高い満足と地域の発展のために、上質な金融情報サービスを提供し続けることを目指し、グループ各行のミドル・バック機能の集約や専門化等経営インフラ整備を進め、統合効果を最大限発揮すべく努力しております。

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費は持ち直しつつも徐々に政策効果が剥落しているほか、アジア向けを中心に輸出が減少するなど、需要面で弱い動きが見られ、景気の足踏み状態が続きました。一方、当社グループの営業エリアにおける経済状況は、公共投資の減少や生産活動の低迷が続きましたが、雇用情勢や個人消費は比較的順調に推移し、とりわけ住宅投資に関しては新設住宅着工戸数が前年を上回るなど、景気の持ち直しの動きが見られるようになりました。

当第3四半期連結累計期間における経営成績は、収益面においては、グループ一丸となった営業推進活動による役務取引等収益や有価証券関連収益の積み上げに取り組み、連結経常収益は前年同期比139億37百万円(55.6%)増加の390億1百万円となりました。費用面では、有価証券の減損処理を実施する一方、取引先の事業再生支援等を通じた与信コスト削減や経費削減等に取り組み、連結経常費用は前年同期比107億38百万円(46.8%)増加の336億55百万円となりました。これらにより、連結経常利益は前年同期比31億98百万円(148.9%)増加の53億45百万円となり、連結四半期純利益は前年同期比17億80百万円(121.6%)増加し、32億43百万円となりました。

また、当社グループの中核的企業である子銀行のうち、荘内銀行単体の経営成績は、経常収益が前年同期比28億74百万円(17.0%)増加の197億1百万円、経常利益が前年同期比13億70百万円(107.5%)増加の26億44百万円、四半期純利益が前年同期比8億94百万円(139.9%)増加の15億33百万円となり、北都銀行単体の経営成績は、経常収益が前年同期比14億49百万円(△7.7%)減少の173億12百万円、経常利益が前年同期比6億22百万円(39.0%)増加の22億16百万円、四半期純利益が前年同期比2億69百万円(25.0%)増加の13億41百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末比1,016億円(4.8%)増加の2兆2,175億円となり、純資産は前連結会計年度末比32億円(5.7%)増加の592億円となりました。

なお、主要な勘定の残高につきましては、譲渡性預金を含む預金等の残高は前連結会計年度末比1,289億円(6.6%)増加の2兆737億円、貸出金は前連結会計年度末比273億円(1.9%)増加の1兆4,340億円、有価証券は前連結会計年度末比952億円(17.4%)増加の6,428億円となりました。

また、当社グループの中核的企業である子銀行のうち、荘内銀行の主要勘定残高は、譲渡性預金を含む預金等の残高が前事業年度末比639億円(7.2%)増加の9,503億円、貸出金が前事業年度末比264億円(3.6%)増加の7,474億円、有価証券が前事業年度末比223億円(11.0%)増加の2,255億円となり、北都銀行の主要勘定残高は、譲渡性預金を含む預金等の残高が前事業年度末比663億円(6.2%)増加の1兆1,324億円、貸出金が前事業年度末比150億円(2.2%)増加の6,889億円、有価証券が前事業年度末比627億円(17.2%)増加の4,269億円となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月14日に公表いたしました連結業績予想に変更はございません。

## 2. その他の情報

## (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

## ① 減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

## ② 貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の予想損失率を適用して計上しております。

## ③ 税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

## ④ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これによる当第3四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

② 企業結合に関する会計基準等の適用

第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準(企業会計基準第7号平成20年12月26日)」、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)」を適用しております。

③ 表示方法の変更

(四半期連結貸借対照表関係)

中間連結会計期間から「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第41号平成22年9月21日)により改正された「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式を適用し、負ののれんを負債の部「その他負債」に含めて表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	42,317	42,596
コールローン及び買入手形	34,314	65,500
買入金銭債権	6,357	5,038
商品有価証券	813	687
金銭の信託	3,966	1,000
有価証券	642,899	547,609
貸出金	1,434,074	1,406,683
外国為替	3,173	1,426
その他資産	13,397	12,678
有形固定資産	24,220	24,854
無形固定資産	1,494	1,673
繰延税金資産	14,352	16,823
支払承諾見返	15,834	16,814
貸倒引当金	△19,680	△27,462
資産の部合計	2,217,535	2,115,924
<b>負債の部</b>		
預金	1,959,142	1,895,388
譲渡性預金	114,648	49,483
コールマネー及び売渡手形	4,900	5,402
借入金	32,715	42,516
外国為替	2	0
社債	10,000	20,700
その他負債	17,240	21,005
賞与引当金	102	247
退職給付引当金	2,501	2,958
睡眠預金払戻損失引当金	178	233
偶発損失引当金	169	150
その他の引当金	78	66
繰延税金負債	12	11
再評価に係る繰延税金負債	762	764
負ののれん	—	4,142
支払承諾	15,834	16,814
負債の部合計	2,158,289	2,059,885

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	24,743	34,712
利益剰余金	16,330	13,743
自己株式	△3	△9,972
株主資本合計	56,070	53,484
その他有価証券評価差額金	△382	△1,149
繰延ヘッジ損益	△19	△18
土地再評価差額金	1,024	1,027
評価・換算差額等合計	623	△140
少数株主持分	2,552	2,694
純資産の部合計	59,246	56,038
負債及び純資産の部合計	2,217,535	2,115,924

(2) 四半期連結損益計算書  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
経常収益	25,063	39,001
資金運用収益	17,486	26,231
(うち貸出金利息)	15,387	22,331
(うち有価証券利息配当金)	2,048	3,808
役務取引等収益	4,317	6,841
その他業務収益	2,419	4,290
その他経常収益	839	1,637
経常費用	22,916	33,655
資金調達費用	2,547	2,929
(うち預金利息)	2,099	2,406
役務取引等費用	1,631	2,025
その他業務費用	291	3,780
営業経費	14,561	21,866
その他経常費用	3,884	3,052
経常利益	2,147	5,345
特別利益	239	279
固定資産処分益	2	8
償却債権取立益	182	258
その他の特別利益	53	12
特別損失	79	112
固定資産処分損	13	53
減損損失	64	59
その他の特別損失	2	0
税金等調整前四半期純利益	2,307	5,512
法人税、住民税及び事業税	161	179
法人税等調整額	706	2,191
法人税等合計	868	2,370
少数株主損益調整前四半期純利益		3,142
少数株主損失(△)	△24	△101
四半期純利益	1,463	3,243

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年12月22日付でA種優先株式20,206,500株を取得後、同日付で消却しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が9,968百万円、自己株式が9,968百万円減少し、当第3四半期連結累計期間末において資本剰余金が24,743百万円、自己株式が△3百万円となっております。

4. (参考) 個別業績の概況 (株式会社 荘内銀行)

平成23年2月8日

会社名 株式会社 荘内銀行  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 國井 英夫 URL <http://www.shonai.co.jp/>  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 上野 雅史 TEL 023-626-9001

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

○ 平成23年3月期第3四半期の個別業績 (平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	19,701	17.0	2,644	107.5	1,533	139.9
22年3月期第3四半期	16,827	△6.0	1,274	—	639	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	12.63	—
22年3月期第3四半期	5.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	1,042,133	37,030	3.5	305.22
22年3月期	995,630	35,403	3.5	291.81

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 37,030百万円 22年3月期 35,403百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

○ 四半期個別財務諸表 (株式会社 荘内銀行)

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	22,397	23,376
コールローン	17,814	22,000
買入金銭債権	1,310	1,007
商品有価証券	94	72
金銭の信託	970	1,000
有価証券	225,558	203,205
貸出金	747,436	720,979
外国為替	2,309	1,035
その他資産	5,354	3,634
有形固定資産	12,377	12,639
無形固定資産	607	866
繰延税金資産	6,260	7,290
支払承諾見返	5,598	6,331
貸倒引当金	△5,955	△7,808
資産の部合計	1,042,133	995,630
<b>負債の部</b>		
預金	903,866	864,233
譲渡性預金	46,493	22,190
コールマネー	4,900	5,402
借入金	28,800	42,500
外国為替	0	0
社債	10,000	9,500
その他負債	3,558	8,138
退職給付引当金	996	1,078
睡眠預金払戻損失引当金	104	67
偶発損失引当金	20	19
再評価に係る繰延税金負債	762	764
支払承諾	5,598	6,331
負債の部合計	1,005,102	960,226
<b>純資産の部</b>		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	18,808	18,808
利益剰余金	12,703	11,167
株主資本合計	38,512	36,976
その他有価証券評価差額金	△2,487	△2,581
繰延ヘッジ損益	△19	△18
土地再評価差額金	1,024	1,027
評価・換算差額等合計	△1,481	△1,572
純資産の部合計	37,030	35,403
負債及び純資産の部合計	1,042,133	995,630

(2) 四半期損益計算書

【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
経常収益	16,827	19,701
資金運用収益	12,782	12,776
(うち貸出金利息)	11,452	11,259
(うち有価証券利息配当金)	1,300	1,480
役務取引等収益	2,784	3,221
その他業務収益	692	2,963
その他経常収益	566	739
経常費用	15,552	17,056
資金調達費用	1,946	1,598
(うち預金利息)	1,601	1,254
役務取引等費用	1,534	1,451
その他業務費用	31	3,188
営業経費	10,166	10,122
その他経常費用	1,873	695
経常利益	1,274	2,644
特別利益	14	100
貸倒引当金戻入益	—	97
固定資産処分益	—	0
償却債権取立益	0	2
その他の特別利益	13	—
特別損失	60	5
固定資産処分損	8	1
減損損失	52	4
税引前四半期純利益	1,228	2,739
法人税、住民税及び事業税	68	65
法人税等調整額	520	1,141
法人税等合計	589	1,206
四半期純利益	639	1,533

5. (参考) 個別業績の概況 (株式会社 北都銀行)

平成23年2月8日

会社名 株式会社 北都銀行  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 斉藤 永吉 URL <http://www.hokutobank.co.jp/>  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 伊藤 新 TEL 018-833-4211

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

○ 平成23年3月期第3四半期の個別業績 (平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	17,312	△7.7	2,216	39.0	1,341	25.0
22年3月期第3四半期	18,761	5.8	1,594	—	1,072	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第3四半期	9	08	5	78
22年3月期第3四半期	7	25	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	1,189,828	36,697	3.0	113.31
22年3月期	1,133,285	36,074	3.1	104.02

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 36,697百万円 22年3月期 36,074百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

○ 四半期個別財務諸表 (株式会社 北都銀行)

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	19,794	19,209
コールローン	16,500	43,500
買入金銭債権	2,068	1,016
商品有価証券	719	615
金銭の信託	2,996	—
有価証券	426,946	364,153
貸出金	688,932	673,836
外国為替	863	391
その他資産	7,328	7,872
有形固定資産	14,746	15,057
無形固定資産	200	195
繰延税金資産	7,296	8,440
支払承諾見返	10,263	10,515
貸倒引当金	△7,545	△10,934
投資損失引当金	△1,284	△584
資産の部合計	1,189,828	1,133,285
<b>負債の部</b>		
預金	1,062,398	1,037,178
譲渡性預金	70,054	28,892
借入金	3,900	—
外国為替	2	—
社債	—	11,900
その他負債	4,454	6,451
賞与引当金	72	195
退職給付引当金	5	6
睡眠預金払戻損失引当金	73	166
偶発損失引当金	149	131
その他の引当金	13	—
再評価に係る繰延税金負債	1,743	1,773
支払承諾	10,263	10,515
負債の部合計	1,153,131	1,097,210
<b>純資産の部</b>		
資本金	11,000	11,000
資本剰余金	18,499	18,499
利益剰余金	1,541	1,119
株主資本合計	31,041	30,619
その他有価証券評価差額金	3,518	3,279
土地再評価差額金	2,137	2,175
評価・換算差額等合計	5,655	5,454
純資産の部合計	36,697	36,074
負債及び純資産の部合計	1,189,828	1,133,285

(2) 四半期損益計算書

【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
経常収益	18,761	17,312
資金運用収益	13,703	13,262
(うち貸出金利息)	10,919	10,431
(うち有価証券利息配当金)	2,709	2,775
役務取引等収益	2,723	2,848
その他業務収益	1,960	972
その他経常収益	374	229
経常費用	17,167	15,095
資金調達費用	1,924	1,330
(うち預金利息)	1,603	1,152
役務取引等費用	805	815
その他業務費用	303	229
営業経費	11,495	11,007
その他経常費用	2,638	1,712
経常利益	1,594	2,216
特別利益	338	152
固定資産処分益	36	8
償却債権取立益	302	144
特別損失	163	88
固定資産処分損	25	54
減損損失	137	33
その他の特別損失	0	—
税引前四半期純利益	1,770	2,281
法人税、住民税及び事業税	21	20
法人税等調整額	676	919
法人税等合計	697	939
四半期純利益	1,072	1,341

6. 四半期決算補足説明資料

平成23年3月期 第3四半期決算短信 説明資料

1. 損益の状況

(1) フィデアホールディングス【連結】

平成23年3月期第3四半期の連結経常収益は前年同期比139億37百万円増加の390億1百万円（前年同期比55.6%増加）となりました。  
 また、資金利益・役務取引等利益の増加及び貸倒償却引当費用の減少により、連結経常利益は前年同期比31億98百万円増加の53億45百万円、連結四半期純利益は前年同期比17億80百万円増加の32億43百万円となりました。

(単位：百万円)

		平成23年3月期 第3四半期 (9ヵ月累計) (A)	平成22年3月期 第3四半期 (9ヵ月累計) (B)	前年同四半期 対比 (A) - (B)	(参考) 平成23年3月期 通期予想値
連結経常収益	1	39,001	25,063	13,937	50,000
連結粗利益	2	28,627	19,753	8,873	
資金利益	3	23,302	14,938	8,363	
役務取引等利益	4	4,815	2,686	2,129	
その他業務利益	5	509	2,128	△ 1,618	
営業経費	6	21,866	14,561	7,304	
貸倒償却引当費用	7	2,113	3,043	△ 929	
貸出金償却	8	103	66	36	
個別貸倒引当金繰入額	9	2,367	2,817	△ 449	
一般貸倒引当金繰入額	10	△ 529	34	△ 563	
バルクセール売却損	11	25	18	6	
その他の不良債権処理額	12	147	107	39	
株式等関係損(△)益	13	59	230	△ 170	
その他損(△)益	14	638	△ 232	871	
連結経常利益	15	5,345	2,147	3,198	6,000
特別損(△)益	16	167	159	7	
税金等調整前四半期純利益	17	5,512	2,307	3,205	
法人税、住民税及び事業税	18	179	161	17	
法人税等調整額	19	2,191	706	1,484	
法人税等合計	20	2,370	868	1,502	
少数株主損益調整前四半期純利益	21	3,142	1,438	1,703	
少数株主損(△)益	22	△ 101	△ 24	△ 76	
連結四半期純利益	23	3,243	1,463	1,780	3,700

(注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 当社は、平成21年10月1日付で株式会社荘内銀行（以下「荘内銀行」）と株式会社北都銀行（以下「北都銀行」）の経営統合にともない、両行の共同持株会社として設立されました。設立に際し、荘内銀行を取得企業として企業結合会計を行っているため、前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）の連結経営成績は、取得企業である荘内銀行の前第3四半期連結累計期間の連結経営成績を基礎に、北都銀行の前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）の連結経営成績を連結したものであります。

(2) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

		平成23年3月期 第3四半期 (9ヵ月累計) (A)	平成22年3月期 第3四半期 (9ヵ月累計) (B)	前年同四半期 対比 (A) - (B)
経常収益	1	37,014	35,588	1,425
業務粗利益	2	27,434	28,105	△ 671
(除く国債等債券損益) = コア業務粗利益	3	(27,145)	(27,272)	(△ 126)
資金利益	4	23,113	22,618	494
役務取引等利益	5	3,802	3,168	633
その他業務利益	6	518	2,318	△ 1,799
(うち国債等債券損(△)益)	7	(288)	(832)	(△ 544)
経費(除く臨時処理分)	8	20,930	21,456	△ 525
人件費	9	9,871	9,904	△ 33
物件費	10	10,026	10,459	△ 432
税金	11	1,032	1,091	△ 59
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	12	6,503	6,649	△ 145
除く国債等債券損益 = コア業務純益	13	6,215	5,816	398
①一般貸倒引当金繰入額	14	△ 618	△ 94	△ 524
業務純益	15	7,121	6,743	378
臨時損(△)益	16	△ 2,260	△ 3,874	1,614
②うち不良債権処理額	17	1,526	3,626	△ 2,100
貸出金償却	18	21	0	21
個別貸倒引当金繰入額	19	1,332	3,474	△ 2,142
バルクセール売却損	20	25	18	6
その他の不良債権処理額	21	147	133	13
(貸倒償却引当費用①+②)	22	(908)	(3,532)	(△ 2,624)
株式等関係損(△)益	23	231	331	△ 99
その他臨時損(△)益	24	△ 965	△ 578	△ 386
経常利益	25	4,861	2,869	1,992
特別損(△)益	26	159	129	29
税引前四半期純利益	27	5,020	2,998	2,022
法人税、住民税及び事業税	28	85	90	△ 5
法人税等調整額	29	2,060	1,196	864
法人税等合計	30	2,146	1,286	859
四半期純利益	31	2,874	1,711	1,163

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(3) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

平成23年3月期第3四半期の経常収益は前年同期比28億74百万円増加の197億1百万円（前年同期比17.0%増加）となりました。

また、資金利益・役員取引等利益の増加や貸倒償却引当費用の減少等により、経常利益は前年同期比13億70百万円増加の26億44百万円、四半期純利益は前年同期比8億94百万円増加の15億33百万円となりました。

(単位：百万円)

		平成23年3月期 第3四半期 (9ヵ月累計) (A)	平成22年3月期 第3四半期 (9ヵ月累計) (B)	前年同四半期 対比 (A) - (B)	(参考) 平成23年3月期 通期予想値
経常収益	1	19,701	16,827	2,874	23,500
業務粗利益	2	12,724	12,750	△ 25	
(除く国債等債券損益) = コア業務粗利益	3	(13,056)	(12,338)	(718)	
資金利益	4	11,179	10,838	340	
役員取引等利益	5	1,769	1,250	519	
その他業務利益	6	△ 224	661	△ 886	
(うち国債等債券損(△)益)	7	(△ 332)	(411)	(△ 743)	
経費(除く臨時処理分)	8	9,943	10,016	△ 72	
人件費	9	4,863	4,880	△ 17	
物件費	10	4,631	4,676	△ 44	
税金	11	448	459	△ 10	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	12	2,780	2,734	46	
除く国債等債券損益 = コア業務純益	13	3,112	2,322	790	
①一般貸倒引当金繰入額	14	—	△ 6	6	
業務純益	15	2,780	2,740	40	
臨時損(△)益	16	△ 135	△ 1,465	1,330	
②うち不良債権処理額	17	97	1,201	△ 1,103	
貸出金償却	18	21	0	21	
個別貸倒引当金繰入額	19	—	1,068	△ 1,068	
バルクセール売却損	20	25	18	6	
その他の不良債権処理額	21	50	114	△ 64	
(貸倒償却引当費用①+②)	22	(97)	(1,195)	(△ 1,097)	
株式等関係損(△)益	23	222	282	△ 59	
その他臨時損(△)益	24	△ 260	△ 546	285	
経常利益	25	2,644	1,274	1,370	3,400
特別損(△)益	26	94	△ 46	141	
税引前四半期純利益	27	2,739	1,228	1,511	
法人税、住民税及び事業税	28	65	68	△ 3	
法人税等調整額	29	1,141	520	621	
法人税等合計	30	1,206	589	617	
四半期純利益	31	1,533	639	894	1,800

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

○ 北都銀行

平成23年3月期第3四半期の経常収益は、前年同期比14億49百万円減少の173億12百万円（前年同期比7.7%減少）となりました。

また、有価証券利息配当金の増加や経費削減及び貸倒償却引当費用の減少等により、経常利益は前年同期比6億22百万円増加の22億16百万円、四半期純利益は前年同期比2億69百万円増加の13億41百万円となりました。

(単位：百万円)

		平成23年3月期 第3四半期 (9ヵ月累計) (A)	平成22年3月期 第3四半期 (9ヵ月累計) (B)	前年同四半期 対比 (A) - (B)	(参考) 平成23年3月期 通期予想値
経常収益	1	17,312	18,761	△ 1,449	23,000
業務粗利益	2	14,710	15,355	△ 645	
(除く国債等債券損益) = コア業務粗利益	3	(14,089)	(14,934)	(△ 845)	
資金利益	4	11,934	11,780	153	
役務取引等利益	5	2,032	1,918	114	
その他業務利益	6	742	1,656	△ 913	
(うち国債等債券損(△)益)	7	(620)	(421)	(199)	
経費(除く臨時処理分)	8	10,986	11,439	△ 453	
人件費	9	5,007	5,024	△ 16	
物件費	10	5,394	5,783	△ 388	
税金	11	583	632	△ 48	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	12	3,723	3,915	△ 192	
除く国債等債券損益 = コア業務純益	13	3,102	3,494	△ 391	
①一般貸倒引当金繰入額	14	△ 618	△ 88	△ 530	
業務純益	15	4,341	4,003	337	
臨時損(△)益	16	△ 2,124	△ 2,408	284	
②うち不良債権処理額	17	1,429	2,425	△ 996	
貸出金償却	18	0	—	0	
個別貸倒引当金繰入額	19	1,332	2,406	△ 1,073	
バルクセール売却損	20	△ 0	—	△ 0	
その他の不良債権処理額	21	96	19	77	
(貸倒償却引当費用①+②)	22	(811)	(2,337)	(△ 1,526)	
株式等関係損(△)益	23	9	48	△ 39	
その他臨時損(△)益	24	△ 704	△ 32	△ 672	
経常利益	25	2,216	1,594	622	2,000
特別損(△)益	26	64	175	△ 111	
税引前四半期純利益	27	2,281	1,770	510	
法人税、住民税及び事業税	28	20	21	△ 1	
法人税等調整額	29	919	676	243	
法人税等合計	30	939	697	241	
四半期純利益	31	1,341	1,072	269	1,200

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 金融再生法開示債権の状況【単体】

◆ 荘内銀行の金融再生法開示債権比率（単体）は平成22年3月末比0.41ポイント減少の1.91%となりました。平成21年12月末比では0.89ポイント減少となりました。  
 同行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の金融再生法開示債権比率は1.52%となります。

◆ 北都銀行の金融再生法開示債権比率（単体）は平成22年3月末比1.00ポイント減少の2.67%となりました。平成21年12月末比では1.03ポイント減少となりました。

(1) 2行合算

	平成22年12月末	平成21年12月末	(単位：百万円) 平成22年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,279	14,872	13,603
危険債権	16,293	21,208	19,426
要管理債権	6,898	10,188	9,438
合計 (A)	33,472	46,269	42,468
正常債権	1,434,545	1,381,304	1,383,226
総与信 (B)	1,468,018	1,427,573	1,425,695
総与信に占める割合 (A)÷(B)	2.28%	3.24%	2.97%

(注) 1. 上記計数は、(2)に記載の各子銀行の計数を単純合算しております。  
 2. 荘内銀行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の金融再生法開示債権比率（2行合算）は2.07%となります。

(2) 子銀行

○ 荘内銀行

	平成22年12月末	平成21年12月末	(単位：百万円) 平成22年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,383	9,172	8,353
危険債権	5,010	6,733	5,654
要管理債権	3,273	4,527	3,221
合計 (A)	14,668	20,433	17,229
正常債権	751,625	709,220	722,283
総与信 (B)	766,294	729,654	739,513
総与信に占める割合 (A)÷(B)	1.91%	2.80%	2.32%

(注) 1. 上記計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類しております。  
 2. また、同計数は各四半期末（事業年度末）を基準日として、荘内銀行の定める自己査定基準に基づき自己査定を行い算出しております。  
 なお、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」の金額のうち、無価値と認められる部分について直接償却（部分直接償却）は実施しておりません。

○ 北都銀行

	平成22年12月末	平成21年12月末	(単位：百万円) 平成22年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,896	5,699	5,250
危険債権	11,283	14,475	13,771
要管理債権	3,624	5,661	6,216
合計 (A)	18,804	25,835	25,238
正常債権	682,919	672,084	660,942
総与信 (B)	701,724	697,919	686,181
総与信に占める割合 (A)÷(B)	2.67%	3.70%	3.67%

(注) 1. 上記計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類しております。  
 2. また、同計数は各四半期末（事業年度末）を基準日として、北都銀行の定める自己査定基準に基づき自己査定を行い算出しております。  
 なお、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」の金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額（部分直接償却）しております。

3. 時価のある有価証券の評価差額【連結】【単体】

(単位：百万円)

		平成22年12月末				平成22年3月末			
		時価	評価差額		時価	評価差額			
			うち益	うち損		うち益	うち損		
フィデアHD 【連結】	その他有価証券	638,552	952	8,498	7,546	543,457	△ 79	7,360	7,439
	株式	16,500	77	1,357	1,279	18,063	957	1,858	900
	債券	542,762	3,989	4,640	651	442,725	2,477	2,982	505
	その他	79,290	△ 3,114	2,499	5,614	82,668	△ 3,515	2,519	6,034
2行合算 【単体】	その他有価証券	638,436	2,780	11,641	8,861	543,345	2,362	11,735	9,373
	株式	16,384	1,320	2,521	1,201	17,951	2,244	3,271	1,026
	債券	542,762	6,172	6,821	648	442,725	5,188	5,676	487
	その他	79,290	△ 4,713	2,298	7,011	82,668	△ 5,071	2,787	7,859
荘内銀行 【単体】	その他有価証券	222,211	△ 2,238	3,968	6,207	189,775	△ 2,219	4,525	6,744
	株式	8,056	70	837	766	9,320	574	1,286	712
	債券	177,381	1,823	2,222	398	140,541	1,694	1,888	194
	その他	36,773	△ 4,132	909	5,041	39,913	△ 4,488	1,349	5,838
北都銀行 【単体】	その他有価証券	416,225	5,018	7,672	2,654	353,570	4,582	7,210	2,628
	株式	8,327	1,249	1,684	434	8,631	1,670	1,984	314
	債券	365,380	4,349	4,599	249	302,184	3,493	3,787	293
	その他	42,516	△ 580	1,389	1,969	42,754	△ 582	1,438	2,021

- (注) 1. 有価証券について記載しております。  
 2. 「評価差額」及び「評価損益」は、取得原価（償却原価適用後、減損処理後。）と時価との差額を計上しております。  
 3. 株式については、決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額を、また、それ以外については、決算日における市場価格等に基づく価額を時価としております。  
 4. 変動利付国債については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価としてみなせない状況であると判断し、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を時価としております。  
 変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引いた価額であり、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。  
 5. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。時価のある子会社・関連会社株式は該当ありません。

(単位：百万円)

	平成22年12月末				平成22年3月末			
	帳簿価額	評価差額		帳簿価額	評価差額			
		うち益	うち損		うち益	うち損		
フィデアHD【連結】	—	—	—	—	—	—	—	
2行合算【単体】	—	—	—	385	328	328	—	
荘内銀行【単体】	—	—	—	385	328	328	—	
北都銀行【単体】	—	—	—	—	—	—	—	

4. デリバティブ取引【単体】

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	区分	種類	平成22年12月末			平成21年12月末			平成22年3月末		
			契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
2行合算	店頭	為替予約	4,970	116	116	2,210	△ 1	△ 1	3,091	15	15
		合計		116	116		△ 1	△ 1		15	15
荘内銀行	店頭	為替予約	4,970	116	116	2,210	△ 1	△ 1	3,091	15	15
		合計		116	116		△ 1	△ 1		15	15
北都銀行	店頭	為替予約	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		合計		—	—		—	—		—	—

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

	区分	種類	平成22年12月末			平成21年12月末			平成22年3月末		
			契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
2行合算	取引所	株価指数先物	—	—	—	105	0	0	—	—	—
		合計		—	—		0	0		—	—
荘内銀行	取引所	株価指数先物	—	—	—	105	0	0	—	—	—
		合計		—	—		0	0		—	—
北都銀行	取引所	株価指数先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		合計		—	—		—	—		—	—

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引・クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

	区分	種類	平成22年12月末			平成21年12月末			平成22年3月末		
			契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
2行合算	店頭	クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	45	—	—	—	—	—
		合計		—	—		—	—		—	—
荘内銀行	店頭	クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	45	—	—	—	—	—
		合計		—	—		—	—		—	—
北都銀行	店頭	クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		合計		—	—		—	—		—	—

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(6) 複合金融商品関連取引

(単位：百万円)

	区分	種類	平成22年12月末			平成21年12月末			平成22年3月末		
			契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
2行合算	市場取引 以外の取引	複合金融商品 (貸出金)	21,000	548	548	25,000	467	467	23,000	318	318
		合計		548	548		467	467		318	318
荘内銀行	市場取引 以外の取引	複合金融商品 (貸出金)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		合計		—	—		—	—		—	—
北都銀行	市場取引 以外の取引	複合金融商品 (貸出金)	21,000	548	548	25,000	467	467	23,000	318	318
		合計		548	548		467	467		318	318

(注) 1. 時価の算定方法

割引現在価値により算出しております。

2. 時価は、複合金融商品のうち組込デリバティブの部分であり、評価損益を損益計算書に計上しております。

3. 契約額等については、当該複合金融商品（貸出金）の元本金額を表示しております。

5. 預金、貸出金等の状況【単体】

(1) 預金等（含む譲渡性預金）

- ◆ 荘内銀行の平成22年12月末における預金等の残高は平成22年3月期比639億36百万円増加の9,503億60百万円となりました。平成21年12月末比では455億69百万円増加しております。
- ◆ 北都銀行の平成22年12月末における預金等の残高は平成22年3月期比663億81百万円増加の1兆1,324億53百万円となりました。平成21年12月末比では84億88百万円増加しております。

(単位：百万円)

	平成22年12月末	平成21年12月末	平成22年3月末
2行合算	2,082,814	2,028,755	1,952,496
荘内銀行	950,360	904,790	886,424
北都銀行	1,132,453	1,123,964	1,066,071

(2) 貸出金

- ◆ 荘内銀行の平成22年12月末における貸出金の残高は平成22年3月期比264億57百万円増加の7,474億36百万円となりました。平成21年12月末比では381億97百万円増加しております。
- ◆ 北都銀行の平成22年12月末における貸出金の残高は平成22年3月期比150億96百万円増加の6,889億32百万円となりました。平成21年12月末比では54億72百万円増加しております。

(単位：百万円)

		平成22年12月末	平成21年12月末	平成22年3月末
2行合算	貸出金	1,436,369	1,392,699	1,394,815
	うち消費者ローン残高	499,471	486,268	488,996
	うち住宅ローン残高	447,259	433,656	435,361
荘内銀行	貸出金	747,436	709,239	720,979
	うち消費者ローン残高	312,168	301,961	304,008
	うち住宅ローン残高	291,829	280,834	282,850
北都銀行	貸出金	688,932	683,460	673,836
	うち消費者ローン残高	187,303	184,307	184,987
	うち住宅ローン残高	155,430	152,821	152,510

6. 投資信託及び公共債の預かり残高、生命保険の販売累計額【単体】

- ◆ 荘内銀行の平成22年12月末における投資信託の預かり残高は平成22年3月期比288億20百万円減少の926億23百万円（平成21年12月末比268億45百万円減少）となる一方、生命保険の販売累計額は平成22年3月期比199億19百万円増加の1,322億82百万円（平成21年12月末比255億44百万円増加）となりました。
- ◆ 北都銀行の平成22年12月末における投資信託の預かり残高は平成22年3月期比43億69百万円減少の497億37百万円（平成21年12月末比5億15百万円増加）となる一方、生命保険の販売累計額は平成22年3月期比215億3百万円増加の957億82百万円（平成21年12月末比271億21百万円増加）となりました。

(単位：百万円)

		平成22年12月末	平成21年12月末	平成22年3月末
2行合算	投資信託	142,360	168,691	175,550
	公共債（国債等）	53,300	56,320	55,541
	生命保険	228,064	175,398	186,641
	うち個人年金保険	175,991	161,478	164,659
	うち一時払い終身保険	52,072	13,920	21,981
荘内銀行	投資信託	92,623	119,469	121,444
	公共債（国債等）	14,976	15,130	15,093
	生命保険	132,282	106,737	112,362
	うち個人年金保険	101,699	94,955	96,215
	うち一時払い終身保険	30,582	11,781	16,146
北都銀行	投資信託	49,737	49,221	54,106
	公共債（国債等）	38,323	41,190	40,448
	生命保険	95,782	68,660	74,278
	うち個人年金保険	74,292	66,522	68,444
	うち一時払い終身保険	21,489	2,138	5,834

(注) 生命保険は、販売累計額を記載しております。